

# 平成19年9月期 会社説明資料

平成19年12月  
株式会社 中央経済社

( J A S D A Q ・ 9 4 7 6 )

平成19年12月

商号 株式会社中央経済社

---

本社 東京都千代田区神田神保町一丁目31番地2

---

代表者 代表取締役社長 山本 時男

---

設立 昭和23年10月13日

---

資本金 383百万円

---

売上高 3,718百万円

---

従業員 85名

---

昭和23年10月	株式会社中央経済社設立（東京都千代田区丸ノ内2丁目2番地）資本金100万円
昭和23年11月	書籍第1号「税務会計の実務」を発刊
昭和23年12月	月刊誌「企業会計」を創刊
昭和26年6月	経理・税務関係法令集「会計全書」の初版を発刊
昭和27年12月	月刊誌「税務弘報」を創刊
昭和39年10月	広告請負代理業を事業内容とする子会社、株式会社プランニングセンターを設立
昭和39年10月	会計関係法令集「会計法規集」の初版を発刊
昭和40年12月	月刊誌「会計人コース」を創刊
昭和46年10月	東京都千代田区神田神保町1丁目31番地2に本社ビル完成
昭和48年9月	直接購読制の実務情報誌「旬刊経理情報」を創刊
昭和55年1月	決算・監査関係法令集「監査小六法」の初版を発刊
平成9年6月	株式を公開、店頭登録銘柄として登録（現「ジャスダック証券取引所上場」）
平成10年6月	月刊誌「ビジネス実務法務」（現「ビジネス法務」）を創刊
平成11年8月	関西支社を開設
平成17年4月	会社分割により、株式会社CKDを設立
平成18年7月	株式会社プランニングセンターと株式会社メディアクロス合併（新商号「株式会社プランニングセンター」）

当企業集団は、当社及び子会社3社で構成され、主に、企業経営全般に関する専門書籍、雑誌の出版・販売を行う「出版事業」と広告請負代理等を行う「出版以外の事業」からなっております。

## <出版事業>

当社の書籍出版は、経営、経済、法律、会計、税務、情報の各分野における学術研究書、企業の経営問題に関する専門実務書、ビジネス実用書、大学向けの教科書、各種の資格検定試験用学習書、インターネットなどITに関する実用書等の企画、編集、制作及び販売を事業としております。

雑誌出版は、「企業会計」「税務弘報」「会計人コース」「旬刊経理情報」「ビジネス法務」の5誌であります。

## <出版以外の事業>

子会社の株式会社プランニングセンターにて、税務・会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理等を行っており、あわせて、企業の商品カタログ、販売促進用パンフレットの企画・制作も行っております。また、株式会社CKDは、出版物の保管・管理と不動産の管理・賃貸業務を行っております。

# 平成19年9月期 決算概要

株式会社 中央経済社

( J A S D A Q ・ 9 4 7 6 )

出版業界は、今年の上半期も書籍・雑誌販売額において前年同期比3.3%減（出版科学研究所調査）と厳しい環境が続きました。このような状況の下、当企業集団は、臨機応変に分野毎のグループ化による企画・出版活動を積極的に行いました。また、従来どおりに返品減少、製作の見直しによる原価低減、販売費管理費のコントロールにも注力を致しました。その結果、出版点数の増加等による売上増、原価率の前年比2.4%減、販管費率0.8%減となりました。以上により、当連結会計年度は売上高3,718百万円（前連結会計年度比9.7%増）、売上総利益1,567百万円（前連結会計年度比16.3%増）、営業利益573百万円（前連結会計年度比39.0%増）、経常利益598百万円（前連結会計年度比39.7%増）、当期純利益306百万円（前連結会計年度比330.6%増）となりました。

## <トピックス>

「配当政策の実証分析」（石川博行著）が第50回日経・経済図書文化賞、「日本型人事管理」（平野光俊著）が第30回労働関係図書優秀賞、「医療原価計算」（荒井耕著）が2007年度太田・黒澤賞をそれぞれ受賞しました。

平成19年10月10日を効力発生日として1単元を1,000株から500株に変更いたしました。

# 損益計算書（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）

	19年9月期	18年9月期	比較増減	備考
売上高	3,718	3,389	328	出版点数は33点増の417点
売上原価	2,154	2,044	110	原価率2.4%減
販売費及び一般管理費	994	936	58	
営業利益	573	412	160	
営業外収益	25	18	6	
営業外費用	0	2	△ 2	
経常利益	598	428	170	
特別利益	1	17	△ 16	
特別損失	0	200	△ 199	前期は投資有価証券評価損
当期純利益	306	71	235	

# 貸借対照表（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	19年9月期	18年9月期	比較増減	備考
流動資産	3,398	3,451	△ 53	現金及び預金が43百万円減少
固定資産	1,233	1,133	99	土地取得等により、土地・建設仮勘定が73百万円増加
資産合計	4,631	4,585	45	
流動負債	1,029	1,254	△ 224	支払手形が314百万円減少
固定負債	185	173	11	
負債合計	1,214	1,427	△ 213	
資本金	383	383	0	
資本剰余金	203	203	0	
利益剰余金	3,030	2,771	258	
自己株式	△ 203	△ 203	0	
株主資本合計	3,413	3,154	258	
評価・換算差額等	0	3	△ 2	
少数株主持分	2	0	2	
純資産合計	3,417	3,158	258	



# キャッシュ・フロー計算書（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）

	19年9月期	18年9月期	比較増減	備考
営業活動による キャッシュ・フロー	104	394	△ 289	税金等調整前当期純利益599百万円も仕入債務の減少額314百万円、法人税等の支払額234百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	319	△ 17	336	有形固定資産の取得による支出78百万円も定期預金の純減少額436百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 47	△ 346	298	前連結会計年度にあった短期借入金の純減少額260百万円が当連結会計年度はなし
現金及び現金同等物の 増加額	376	30	345	
現金及び現金同等物の 期首残高	1,554	1,504	49	
現金及び現金同等物の 期末残高	1,930	1,554	376	

# セグメント別売上高

株式会社中央経済社

(単位：百万円)

セグメント	19年9月期		18年9月期		比較増減	
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	増減率
出版事業	3,508	94.4%	3,201	94.5%	306	9.6%
出版以外の事業	209	5.6%	187	5.5%	21	11.7%
合計	3,718	100.0%	3,389	100.0%	328	9.7%

## 出版事業

当連結会計年度における出版の特徴は、前連結会計年度にも増して、社会のニーズを的確に捉える出版活動を行い、高度の実務解説書をタイムリーに提供したことにあります。その結果、出版点数が417点と前連結会計年度に比して33点増となりました。以上により、売上高3,508百万円（前連結会計年度比9.6%増）、営業利益526百万円（前連結会計年度比45.2%増）となりました。

## 出版以外の事業

出版以外の事業の主なものは、税務・会計分野を中心とした媒体向けの広告宣伝の請負代理ですが、近年、広告主のより有効な広告媒体への掲載行動へという変化に、的確な対応ができない状況が続いております。その結果、当企業集団に占める影響は小さく、売上高209百万円（前連結会計年度比11.7%増）、営業利益3百万円（前連結会計年度比108.9%増）となりました。

# 平成20年9月期 業績予想

株式会社 中央経済社

( J A S D A Q ・ 9 4 7 6 )

# 平成20年9月期 業績予想（連結）

株式会社中央経済社

（単位：百万円）	20年9月期予想	19年9月期	増減	備考
売上高	3,469	3,718	△ 249	出版界の経営環境を織り込み、厳しく見積もる
営業利益	453	573	△ 120	内部統制構築費用20百万円を見積もる
経常利益	489	598	△ 109	
当期純利益	290	306	△ 16	
EPS（円）	72.63	76.85	△ 4.22	
ROE（％）	8.2%	9.3%	△ 1.1	

EPS＝1株当たり当期純利益

ROE＝自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 経営方針

当企業集団は、企業経営に関する書籍・雑誌の出版を通して社会活動に参画し、その発展に貢献することを基本理念としております。昭和23年の創業以来、この理念に根ざした真摯な姿勢は高く評価され、出版物は広く世に受け入れられてきました。今後も経営、経済、法律、会計、税務、情報など広範にわたる企業実務のすべてを取り扱う専門出版社としての社会的役割を十分に認識しながら、読者からの信頼を拠り所にして企業価値をいっそう高めてまいります。

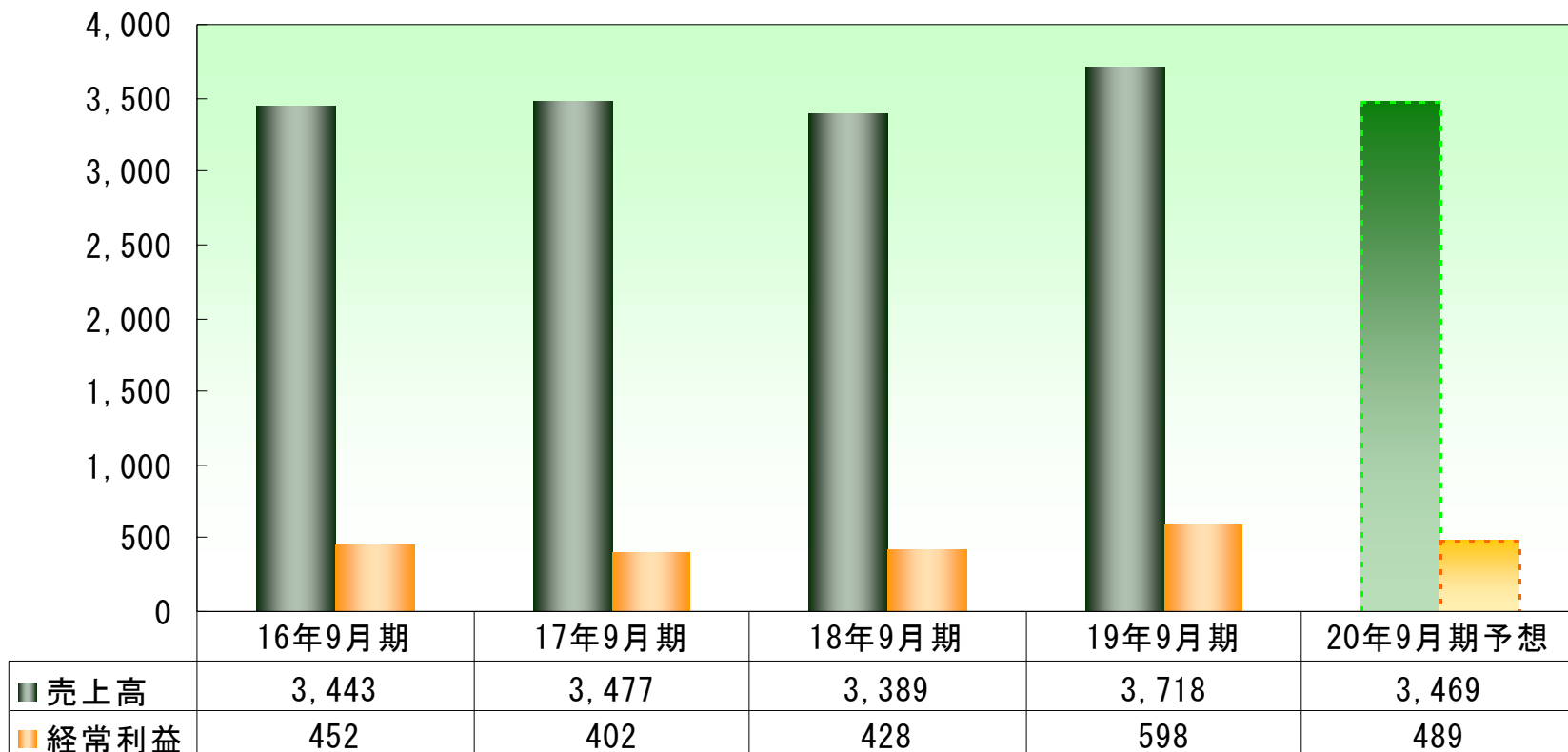
## 今期の取り組み

当企業集団は、これまで数年間にわたる厳しい出版環境のなかにあっても、法・制度改革の流れを的確に捉え、好成績を得てまいりました。特に当連結会計期間は一層厳しい姿勢で臨みました。さらに今後、当企業集団の発展には、従来にも増して、読者一人ひとり、一社一社の経営問題や実務上の課題の解決に参考となる本を適切に提示していくことが重要と考えております。専門出版社としてこの読者ニーズへ応えていくためには、組織全体で同じ感性を共有し、グループ戦略としての企画・出版活動をしていくことが益々重要になると考え行動してまいりましたが、今後はその上に、社員個々のレベルアップが必要と考えております。そのための組織力の構築と現場を通じての社員教育を積極的に行ってまいります。

# 売上高・経常利益の推移（連結）

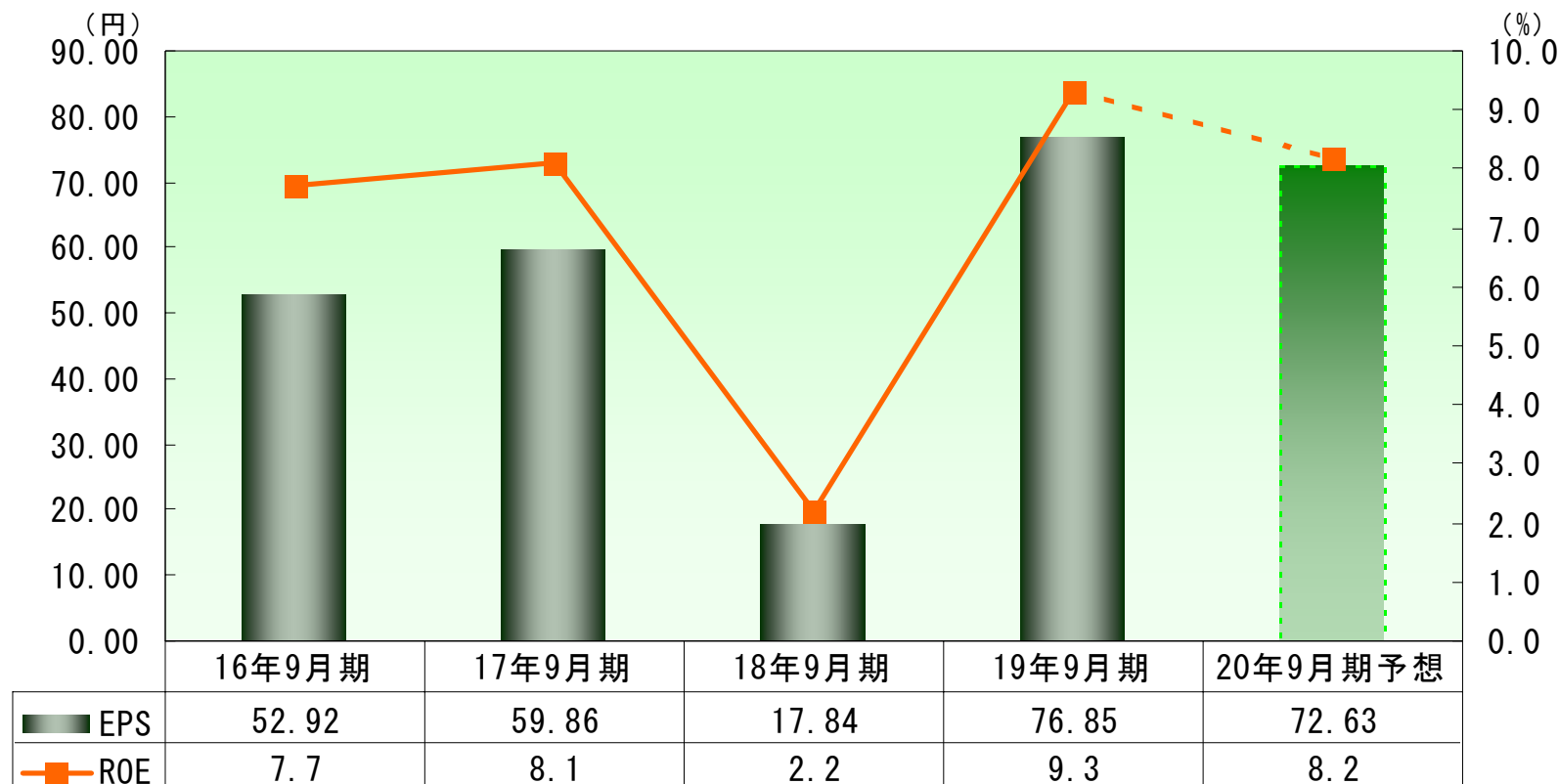
株式会社中央経済社

（百万円）



上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

# EPS・ROEの推移（連結）



EPS=1株当たり当期純利益

ROE=自己資本利益率

上記の業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものです。実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。

## 株式会社 中央経済社

### 社長室

TEL : 03 - 3293 - 3371

E-mail : [info@chuokezai.co.jp](mailto:info@chuokezai.co.jp)